令和８年 11 月 16 日
国土技術政策総合研究所

インフラ分野の GHG 排出量算定(Scope3)に用いる「データ連携キー」の公開について

国総研は、インフラ分野での GX 促進に向け、GHG(Greenhouse Gas 温室効果ガス)排出削減効果を定量的に評価する GHG 排出量算定(Scope3)の負担軽減のため、「データ連携キー」を考案し、令和 10 年度までの実証調査の一環として、令和 8 年 12 月から試行的に公開します。

国総研は、インフラ分野の施工段階に「標準的な技術・工法(ベースライン)により建設現場で発生する GHG 排出量算定(Scope3)」等に用いる「物価調査方式原単位」※1「データ連携キー」を考案しました。「物価調査方式原単位」は、「産業連関法原単位」(金額ベース)と「物価調査の物価」の積により GHG 排出原単位※2(物量ベース)を作成するもので、「データ連携キー」は「産業連関法原単位」(金額ベース)と「物価調査の物価」を紐付けた「産業連関表コード 7 桁」のことです。「データ連携キー」を用いることで、物価調査の規格毎の「物価調査方式原単位」を、物価調査の固有単位(数量)毎に自動生成し、算定の自動化を実現します。

ここで「データ連携キー」は、インベントリ作成などで従来行われている GHG 排出量算定(産業連関法)の際にも用いることができる汎用性の高い考案であることから、この度、関係機関の協力を得て実証調査を行うこととしました。

※「物価調査方式原単位」等の妥当性については SuMPO※3 による第三者検証で確認し公表済みです※1,4。「データ連携キー」は第三者検証とは別に、「産業連関表 部門分類コード表」(総務省)の 7 桁(分類コード・行部門)を用いています。

ここまで、物価調査を担う財団※5 等と国総研は、「物価資料※6 の品目(帯名称・表名称)」と「産業連関表コード 7 桁」を紐付けた「データ連携キー」を研究開発しました。SSBJ 対応等で GHG 排出量算定は益々重要性を増していますが、GHG 排出量算定(Scope3)の際に一番大変な作業であった「品目毎に一つ一つ原単位を調査・選択すること」が不要となり、単位換算も不要であることから、GHG 排出量の自動算定の実現に向けた基礎的技術の 1 つになることや、GHG 排出量算定作業の迅速化・負担軽減が期待できます。

※1 令和 8 年 6 月 5 日記者発表:「物価調査方式原単位」の「方式」「物価資料」の第三者検証の完了
https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/html/kisya20260605.htm
※2 排出原単位:材料等の単位当たり温室効果ガス排出量
※3 SuMPO:一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO:さんぽ)
※4 令和 8 年 9 月 4 日記者発表:「GHG 排出量算定マニュアル」等の第三者検証の完了
https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/html/kisya20260904.htm
※5 一般財団法人 経済調査会、一般財団法人 建設物価調査会
※6 積算資料(一般財団法人経済調査会), 建設物価(一般財団法人建設物価調査会)

詳しくは、以下の国総研ホームページをご覧ください。
https://www.nilim.go.jp/lab/pcg/result.html

(問合せ先)
国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター　建設経済・環境研究室
室長　富田 興二　　主任研究官　原野 崇　　主任研究官　合谷 龍馬
TEL　029-864-0932
問合せフォーム　https://forms.cloud.microsoft/r/UVFYJaevRK